

市民と行政が連携した河川管理に関する課題点と連携促進に向けた今後の方向性の整理

国土交通省 国土技術政策総合研究所
環境研究部 河川環境研究室
伊藤嘉奈子、原野崇、天野邦彦

研究の背景

- ・市民と行政が連携した河川管理の重要性に対する認識
H12「河川における市民団体等との連携方策のあり方について」答申
- ・市民と行政が良好な関係を築き、環境改善などの成果を着実に挙げている事例が見られる

【現状における課題】

- ・一部の熱心な行政(職員)と市民による取り組みに過度に依存している事例も見られる
- ・行政の財源の縮小傾向や使用用途が限られる中、これまでと同様の連携が継続困難な状況も見られる



連携の現状における課題点と今後の方向性整理が必要



目的・方法

目的:現状における課題点と今後の方向性の整理

方法:連携事例(全国11事例)を対象とした
ヒアリング調査とアンケート調査

ヒアリング・アンケート調査項目:

基本事項

団体名、設立年・目的、主な活動、連携のしくみ等

連携事業内容

(環境・体験学習、調査、普及啓発、維持管理、その他)

連携形態

(委託、指定管理、補助・助成、共催・後援、事業協力)

課題

市民・NPOの課題、行政の課題、制度やしくみの課題

連携のあり方(原則やルール)・その他(自由記述)

ヒアリング調査・アンケート調査とも調査項目は同様、ヒアリング調査を主として実施し、アンケート調査(記述)結果は補完的に活用した

ヒアリング対象一覧

- 「NPO法人水環境ネット東北」、宮城県
- 「NPO法人蕪栗ぬまっこらぶ」、宮城県
- 「新河岸川水系水環境連絡会」
- 「財団法人埼玉県生態系保護協会」
- 「野川流域連絡協議会」(市民団体、東京都)
- 「NPO法人多摩川エコミュージアム」
- 「NPO法人鶴見川流域ネットワーク」
- 「NPO法人天竜川ゆめ会議」
- 「ねや川水辺クラブ」、寝屋川市
- 「旭川流域ネットワーク」、岡山河川事務所
- 「NPO法人直方川づくりの会」、遠賀川河川事務所

A screenshot of a survey form with multiple sections and fields for data entry. The form includes sections for '調査対象の概要' (Survey Target Overview), '調査内容' (Survey Content), and '調査結果' (Survey Results). It contains various input fields, checkboxes, and dropdown menus.



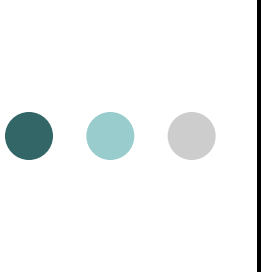
対象事例の概要

市民団体	主な連携先行政	主な連携内容	主な連携形態
(NPO)水環境ネット東北	国交省、宮城県、仙台市	イベント、環境調査、体験学習	委託、共催
(NPO)蕪栗ぬまっこくらぶ	宮城県、大崎市、環境省	環境調査、エコツーリズム・シンポ、施設管理	委託、委員会
新河岸川水系水環境連絡会	国交省、埼玉県、東京都	意見交換、環境調査、水辺維持	委員会、協力
(財)埼玉県生態系保護協会	埼玉県、市町村	環境整備・保全、公園管理、イベント、計画策定	指定管理、委託
野川流域連絡協議会	東京都	環境調査、公園維持、イベント、ルール作成	委員会
(NPO)多摩川エコミュージアム	国交省、川崎市	施設運営、事務局運営、イベント、研修会	委託
(NPO)TR-NET	国交省、流域自治体	各種計画策定、施設運営、イベント	委託、協力
(NPO)天竜川ゆめ会議	国交省、長野県、市町村	イベント、情報発信、協議会、外来種駆除	後援、委託
ねや川水辺クラブ	寝屋川市	計画策定、清掃、公園整備	協力、委託
AR-NET	国交省、流域自治体	イベント、調査、研究会、計画策定	委託、協力
(NPO)直方川づくりの会	国交省、直方市	施設運営、維持管理、意見交換	委託、委員会

連携先：国・地方自治体（活動対象地による）

内容：イベント、調査、環境保全、維持管理（環境・施設）、情報発信、計画策定

形態：委託、指定管理、共催・後援、委員会、協力



現状における課題点

ヒアリング・アンケート調査結果より

【市民団体・住民側の課題】

行政に対する理解

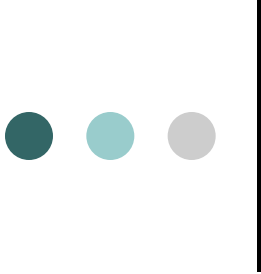
実現可能性を念頭においた計画、法制度にのっとった事業の遂行の原則

市民団体間の能力差、人材確保

地域の自然に対して高い専門性を持つ団体と、そうでない団体の存在
マネジメント・専門性を持った人材確保が困難
「ボランティア」では特に若年世代の参加促進困難

財政基盤

事務局の運転資金に活用できる財源に乏しい
近年の社会情勢により行政からの財政的・物的支援が困難
各種助成金も縮小傾向、我が国では主な財源を寄付金に頼ることも困難



現状における課題点

【行政側の課題】

市民活動への理解

人事異動に左右される、担当者のボランティアで支えられている(担当者によって連携に差異)
「ボランティア活動なのだから人件費や運営費はかからない」といった考え方

透明性・正当性確保

一部自治体では市民団体への発注事業選定のための組織の設置、公開選考など
随契による発注も見られる、今後は困難になるだろう

社会情勢

職員削減により市民との意見交換の場の活発な運営が困難、経費の削減により財政支援に限界

【制度やしくみの課題】

連携の位置づけ

「財政縮小してきたので連携」は納得できない、市民団体は安い下請ではない、連携自体が目的化

必要経費が正当に支払われるしくみ

必要経費が正当に支払われるしくみがないことから、市民団体が高い専門性を発揮した上で連携している場合でも、市民団体のボランティアによって連携が支えられている事例がある
現在は市民団体の熱意により連携が支えられているものの、継続性が担保されない

課題の整理と今後の方向性

(分類)	課題			方向性
	(大項目)	市民、市民団体	行政	
ミクロ	理解	実行可能性、行政の基本的なスタンス 付き合い方のマナー、ルール	担当者のボランティア 「ボランティア」意識	情報発信、情報共有、信頼関係、 これらの業務上の位置づけ、理解
手法	能力差	専門的団体、そうでない団体	施行能力判断	施行能力の判断基準
制度	位置づけ	安い下請け	「ボランティア」意識	「連携」による実施の意義・目的の明確化
制度			連携の目的化	「連携」による成果・効果の明確化(評価)
制度	財政	大規模な支援、助成金の縮減	経費削減、支援困難	評価された成果に対する対価の支払い
制度	手続	「ボランティア」連携	正当性・透明性確保	「連携」の目的の明確化や選定の正当性

具体事例の増加、各地域における試行錯誤、個別に見られる成果・効果...
正当性・透明性・財源の使用用途の明示がこれまで以上に求められる

より多くの市民の関心喚起、具体的連携活動の方法への対応のみならず、
連携のしくみ(特に高度な専門性を有する市民団体との関係)の確立、その
ための手法の開発が必要



今後の方向性

「連携」による効果的な事業の推進に向けて

連携による成果・効果の整理、評価手法

- ・事業により達成される見える成果・効果の明確化、正當に評価する手法
- ・連携特有の見えない(これまでの「業務」評価軸にはない)成果の評価
(地域特有性を踏まえた環境保全、より多くの市民の関心喚起など)

「連携」による成果・効果が得られるような連携に向けて

- ・評価を踏まえた連携(「ボランティア」「安い下請」「熱意に支えられた」ではない連携)
- ・市民団体の持つ力とそれを踏まえた段階に応じた連携
高度な専門性を身に付けた市民団体 そうではない市民団体
- ・市民団体の持つ専門能力を評価する手法